

平成28年度 民生福祉常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成28年11月14日（月）から 11月17日（木）まで

2. 視察先及び視察内容

- (1) 和歌山県紀の川市
紀の川市民体育館について
- (2) 愛知県碧南市
市民課窓口の日曜日開設について

3. 参加者

委員長 中村正志
副委員長 工藤祥子
委員 山本留義、菊池広志、鎌田ちよ子
半田義秋、富岡修、富岡幸夫
白井二郎

4. 視察内容

◎和歌山県紀の川市（11月15日（火））

【市の概要】

紀の川市は和歌山県の北部に位置し、平成17年11月那賀郡打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町の合併により誕生した市で、北には大阪府との県境である和泉山脈、南には紀伊山地を控え、この間を東西に市名の由来でもある一級河川紀の川が貫流している。平成18年、和歌山電鉄貴志駅の駅長「三毛猫たま」の就任は、高速交通網の広がりにより廃線の危機と隣り合わせだったローカル線の路線廃止を回避し、観光客増加などによる経済効果をもたらし地方創生の先取りとして話題となっている。



【調査事項】

紀の川市民体育館について

説明者・・・紀の川市建設部都市計画課長	坂本康隆
紀の川市建設部都市計画課係長	井ノ上益英
紀の川市教育部次長	窪原拓馬
紀の川市教育部生涯スポーツ課課長補佐	熊城崇
紀の川市教育部生涯スポーツ課係長	藪田泰弘
紀の川市議会事務局次長	柏木健司

【概要】

《紀の川市民体育館建設の経緯》

昭和45年7月に旧打田町に建設された打田体育館は、昭和46年に開催された和歌山国体（黒潮国体）のハンドボールの競技会場の一つとして使用され、築40年余りが経過していた。平成27年の和歌山国体（紀の国わかやま国体）でも、合併後の紀の川市でハンドボール競技の開催が決定し、改修か建設かを検討した結果、国庫補助事業として都市公園の中に体育館を建設することとした。平成23年度には紀の川市民公園整備検討委員会を設置し、平成24年3月には紀の川市民公園基本計画を策定、翌24年度は旧体育館を解体、撤去するとともに市民体育館建設設計を実施。平成25年9月に、市民体育館建設工事に着工し、平成27年3月完成、6月から供用開始し、10月には紀の国わかやま国体ハンドボール競技の会場として大きな盛り上がりを見せた。その国体の盛り上がりを一過性にしないために、ハンドボール競技のジュニア育成の強化事業のほか、和歌山県スポーツ振興財団と連携した世代ごとのスポーツ教室、男子プロバスケットボールクラブ「和歌山トライアンズ」によるバスケットボール教室などを開催している。

また、メインアリーナにステージと1,300席の観覧席を用意し、NHKの人気番組「のど自慢」の収録会場として活用するなど多くの市民に多目的に利用されている。

《建物等概要》

- ①面 積：敷地 10,589.01 m² 延床 7,017.32 m²
- ②階 数：地上2階、地下1階（受水槽室）
- ③構 造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造）
- ④コート面数：[メインアリーナ] バスケットボール3面、バレーボール3面
バドミントン9面、テニス3面、ハンドボール1面
[サブアリーナ] バレーボール1面、バドミントン1面
- ⑤固定観覧席：640席
- ⑥その他：多目的室、会議室、キッズコーナー、ランニングコース等
- ⑦付帯設備：昇降機（13人乗り）×1基、駐車場227台、駐輪場30台
- ⑧工 期：平成25年9月9日から平成27年3月31日まで
- ⑨建設総事業費：2,809,500千円（社会資本整備総合交付金事業（都市公園等事業）により国庫補助・・・約1,396,500千円）

《紀の川市民体育館の特徴》

①紀の川市を元気にする多目的体育館

「緑の丘」と「丘テラス」により周辺環境と繋げ、総合スポーツ公園の魅力を高め、その拠点を形成している。高齢者から乳幼児まで、すべての世代の市民利用に対応したユニバーサルデザインの施設である。

- ・メインアリーナは、全体空調と普段の利用を想定したクール&ウォームスポット（スポット型空調機）を併設し、利用形態に応じた空調運用が可能。
- ・メインアリーナの照明は、公式競技からレクリエーションまで利用状況に応じた調光が可能。舞台照明・音響設備を設置しており、各種イベントが行える。

②紀の川の自然と調和する環境共生型アリーナ

「緑の丘」とそれに浮かぶ大屋根の組合せにより、周囲の自然に調和した柔らかな外観を創りだし、総合スポーツ公園のさわやかな新シンボルとしている。最適な熱源の採用や自然の恵みの利用による省エネルギーの工夫、メンテナンス性への配慮により長寿命な施設となっている。

- ・共用部の換気には地中熱で予熱・予冷された空気を供給（アースチューブ）、雨水の利用（便器洗浄水）や積極的な自然採光、自然換気などと併せ、自然エネルギーを積極的に利用している。
- ・高効率なLED照明を採用すると共に、人感センサ・スケジュールタイマ・集中リモコンなどの照明制御で電力消費の抑制を行っている。

③紀の川市民の安心安全を守る防災拠点

災害時の避難場所として、確実な建物の耐震性や耐風性を確保している。災害時の給水・排水・電気・LPガス、通信等の確保により、避難生活を支える施設機能の維持を図っている。

- ・ライフラインが途絶した場合でも、避難者に対し給水（飲用水、雑用水）で3日分、LPガス、排水で7日分の供給が可能。
- ・緑の丘にはマンホールトイレ、丘テラスには炊き出しスペースが設営できるよう設備配管を完備。
- ・停電対策として非常用発電機を設置しており、3日分の燃料を貯蔵している。

【主な質疑】

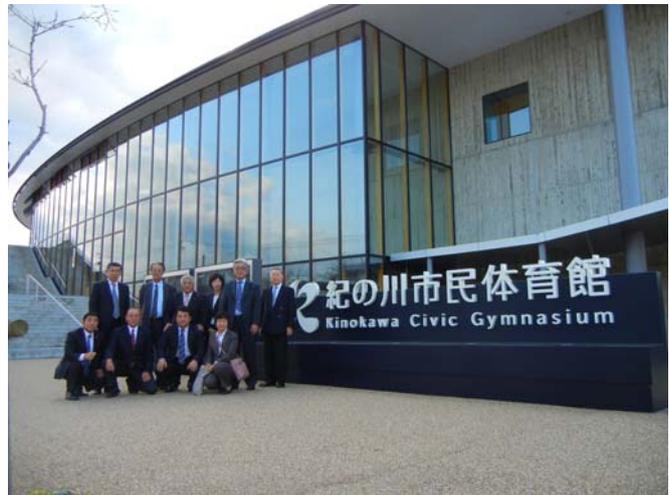
- Q 市民の利用状況について。
- A 子どもから年配の方々まで広く活用されている。
- Q 体育館建設費について。
- A 29億円で体育館を整備工事した。その半分は国庫補助金13億9,650万円である。
- Q 体育館設計にあたり、自然エネルギーのうち太陽光パネルの設置について話合いはあったか。
- A 話合いはあったが、太陽光発電システムの導入コストを計算すると採算がとれないと判断し中止した。
- Q 当初の建設予算額内でできたのか。
- A 設計段階で計画したものでも、財政上できないものがあったり、資材・人件費を削ったものがあった。

Q 指定管理を行っていないのか。

A 紀の川市民体育館については、現在指定管理者制度を行っていないが、今後指定管理者制度を含めた管理、運営を検討していく。

【委員の所感】

- シンプルな形態の中の細部に工夫が見られた。男女多目的トイレは利用状況でスライドする壁。2階の歩行スペースはランニングコース活用にも。当市体育館建設に多目的体育館、災害対応施設、ライフサイクルコストに配慮、維持管理費等、学ぶ点が多くありました。
- むつ市の体育館も公園等事業により国庫補助金などで体育館を造る考え方にした方がよい。むつ市で体育館を造る時は、大きな大会ができる体育館であって欲しい。事業費は最高金額（上限）を決めて造るべき。
- 新体育館の設計、建設にあたって自然エネルギーを取り入れることをむつ市では考えていくべきです。また、紀の川市民体育館は体育館工事費 27 億円の予算であり、むつ市に見合った体育館を建設するべきです。ウェルネスパーク隣接地は埋め立て地であり、液状化現象が懸念され、十分な対応が必要であるとも考えます。
- むつ市で新体育館建設検討委員会が設置され、5回開催されてから民生福祉常任委員会に報告された経緯があり「議会無視でないか」という意見が出ていたことを思い出した。むつ市の財政の中で、総事業費 40 億円という大きな事業計画を前に視察できたのはよかったと思う。ワークショップ等も行われ、様々要望・意見が出ていると思うが「身の丈に合った体育館」を建設していかなければと考えます。オリンピック開催もあり、資材等の高騰も予想され大変だと思う。むつ市の事業費概算が多いのはなぜか、紀の川市の維持管理費が安いのはなぜかを含め、議会としてしっかりかかわっていかなければと思います。
- 紀の川市民体育館は総事業費約 29 億円で完成した施設ではありますが、サブコートも狭く将来を見据えればもう少し利便性の向上を目指すべきと思う。
- 紀の川市民体育館は広大な河川敷にあり、周辺施設を共有し立地環境が良好である。市民体育館は全ての世代に対応したユニバーサルデザイン施設で、多くの機能をもたせていた。階上の周回廊下には 1 周 220m までの刻み表示があり、室内でもランニングが楽しめる。何より目を引いたのはトイレの男女区分けが利用の度合いにより可動式で便器個数が変わることであった。建設費については、各種公式競技対応、施設の充実ぶりを考慮しての 27 億円規模で完成。費用の上限設定での建設は、施設のデザイン他多様な機能が組み込まれ、防災にも配慮され素晴らしいものであった。



◎愛知県碧南市（11月16日（水））

【市の概要】

愛知県の県庁所在地の名古屋市から40km圏内に位置する碧南市は、終戦直後の昭和23年に3町1村が合併し、碧海郡域で初、西三河での岡崎市に次ぐ市制施行を果たした。昭和32年に衣浦港が重要港湾の指定を受け大規模な臨海用地が造成され、現在の市域面積の約40%が埋め立てによるもので衣浦臨海工業地域の中核都市としてめざましい発展を続けている。温暖な気候と風土に恵まれ、窯業、鋳物、醸造などの伝統産業と近代的な輸送用機器関連産業などがバランスよく存在し、さらには商業、農業、漁業とも調和のとれた産業構造となっている。

【調査事項】

市民課窓口の日曜日開設について

説明者・・・碧南市市民協働部市民課長	中根 雄介
碧南市市民協働部市民課市民係長	齋藤 静絵
碧南市議会事務局議事課長	大野 孝男

【概要】

《市民課窓口を日曜開設するに至った経緯》

社会生活の変化や週休2日制の導入の定着化から市民の価値観が多様化し、行政に対してきめ細やかで効率的な住民サービスが求められるようになり、近隣の半田市が開庁時間の延長を決定したことを契機として、平成8年8月に職員で構成する「休日等窓口サービス向上研究会」を設置し検討を重ね、出張所業務の拡大や閉庁日である日曜日に利用頻度の高い窓口サービスを実施する「日曜市役所」を平成10年4月1日開設することになった。



《市民課が取り扱う業務内容》

- ・住民票、住民票記載事項証明、戸籍、戸籍の附票、印鑑登録、印鑑証明、身分証明書、火葬許可証、戸籍届出

《市民課以外の課の日曜日開設・・・税務課が取り扱う業務内容》

- ・評価証明、公課証明、土地家屋証明、所得課税証明、納税証明、事業証明、市税等の納付、納税相談

《開設日時》

- ・毎週日曜日 午前9時から午後5時まで（ただし、年末年始を除く。正午から午後1時までは昼休憩。）

《市民課日曜窓口利用状況》

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
婚 姻 届	39	70	46	38	28
出 生 届	29	34	39	27	26
死 亡 届	87	90	95	70	93
そ の 他 届	16	24	29	28	19
戸籍全部・個人証明	574	639	617	661	748
除 籍 謄 抄 本	139	181	191	170	230
身 分 証 明	21	22	67	20	15
住 民 票 写 し	1,051	1,274	1,692	1,693	1,779
記 載 事 項 証 明	18	33	22	24	20
印 鑑 登 録	259	344	331	319	326
印 鑑 証 明	1,312	1,553	1,785	1,709	1,691
外 国 人 証 明	274	79	—	—	—
戸 籍 附 票	15	33	25	36	51
そ の 他 証 明	25	30	20	15	39
計	3,859	4,406	4,959	4,810	5,065
日曜日 1 日当たり	74	86	99	96	103

《防犯、防災対策について》

- ・日曜窓口を開設していないフロアへの進入防止対策として、エレベータ・エスカレータ付近及び日曜窓口を開設していない部署をベルトパーテーションスタンドで封鎖。
- ・庁舎内への出入口5カ所のうち、日曜窓口開設時の出入口は2カ所に限定。
- ・出入口5カ所に防犯カメラを設置。
- ・管理監督者は非常時にすぐ連絡が取れるよう業務用のPHSを携帯。
- ・暴漢を取り押さえるために市民課に刺又を配置。
- ・来庁者の安全確保・避難誘導のため「災害時行動マニュアル」を整備。

《今後の方向性》

平成28年1月のマイナンバーカードの交付を機会に、国がコンビニ交付サービスを導入する自治体数の大幅な拡大を目指しており、マイナンバーの運用に併せコンビニ交付サービスの導入を促すため、手続きの簡素化やコストを抑えるなどの方策を打ち出し、全国の市町村に積極的参加を呼び掛けている。碧南市でも住民の利便性の向上を図り、本庁・出張所及び郵便での証明書交付事務が軽減され、かつ、

証明書交付窓口が実質的に増えることになるため、平成 30 年 2 月 1 日からコンビニ交付サービスを開始することとし、日曜窓口の開設時間を午前 9 時から正午までに短縮する予定である。

【主な質疑】

Q 日曜日開設に係る今後の課題として考えられる点について。

A 社会生活の変化や価値観の多様化に効果的な住民サービスに対応しなければならない。市民課職員 2 名体制で振替休日対応としているが、マイナンバー制度の対応により平日の業務量が増大しているものの、職員に負担がかからないように事務軽減することが課題。

Q 年間コストと人員配置について。

A 人件費、庁舎管理費等を合わせ年間 200 万円ほどと算出されている。人員配置については、マイナンバー制度など業務量は増えているが人員は増えていない。職員は代休対応になるため、代休が重ならないように平日の窓口の人員の確保に苦慮している。

Q 日曜窓口を縮小してコンビニ交付に移行する考えのようだがなぜか。

A 経費の問題が大きい。平成 30 年 2 月に住民票、印鑑証明書などをコンビニ交付できるようにするためのシステム構築費 3,500 万円を 12 月補正へ計上する予定。

Q 市民の利用状況について。

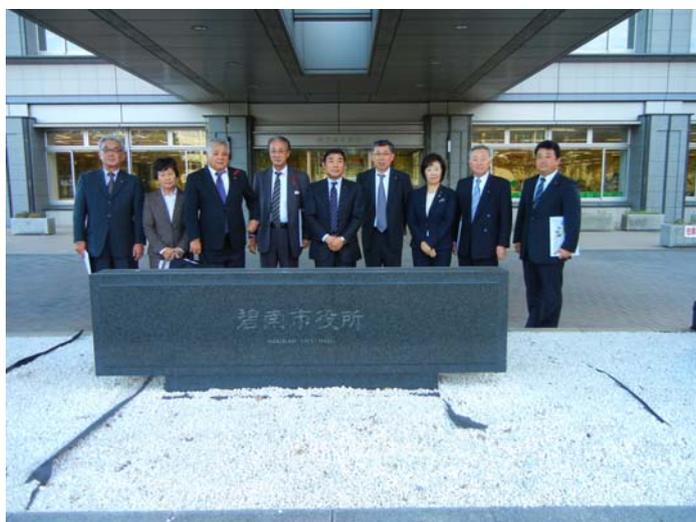
A 日曜窓口の利用者数は若干増加しているが、証明書発行業務の割合は平日の窓口が 73%を占め日曜窓口では 5%である。

Q 日曜窓口はどのような仕事をしている市民が利用しているのか。

A 利用者の業種はデータ化していないのでわからない。

【委員の所感】

- 平成 10 年 4 月開設し、平成 27 年に実施された市民アンケートでは 87%が普通もしくは満足と回答していることから、当市においても、高い高齢化率、生活スタイルの多様化の中で市民の利便性から本庁舎、分庁舎に「土・日曜日」の市役所開設の必要を考えます。
- 代休による平日の窓口担当職員の確保、コンビニ交付の普及による利用客の減少、むつ市役所はフロアも広く庁舎管理費の増大など課題も多く、費用対効果を考えると日曜日開設は必要がないと考えられる。
- 今後、マイナンバー制度を利用して 24 時間コンビニで住民票などを貰えるのは市民にとって便利であり、特に赤ちゃんなどがいる方には喜ば



れると思います。碧南市では、納税相談も一緒にできますのでむつ市でも考えていいのではと思います。

- 広域合併のむつ市はコンビニのない地域もあるので、各庁舎の充実、終了時刻の週1、2回の延長で対応するほうがよいのではと考えた。
- 碧南市は財政力も豊かで市民サービスも行き届いている。むつ市が日曜日業務を行うようになれば行政面積も広く市民の平等性をどの様にしていくのか問題点が多いと思う。
- 碧南市の日曜窓口について、平成10年から開設してきたと経緯を説明いただいた。その結果、現状においても課題があるように見受けられ、今後の市民の要望や社会的進化、コスト的にも対応していくことは容易でないと受け止めた。なにより、碧南市と我が市では、人口規模は同様でも、行政面積、歴史的背景による経済力、市独自の財政力（指数）は桁違いの隔たりがあり水準が違いすぎる。この違いでの行政サービスのあり方については、地域ニーズを汲み取ることを多方面から探っていくことが最も大切であると感じた。

上記のとおり視察報告いたします。

平成28年12月 8日

むつ市議会議長 浅利 竹二郎 様

民生福祉常任委員会

委員長 中村 正志